事務事業調書	No	373	課 名	健康推進課	起 案 者	平岩厚子
平成23年度			係 名	予防係	決 裁 者	深津隆
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	1,2,3,4,5,6,10,16
事務事業名	健康診査事業				他 係名	国保係
					他係 業務一覧No	国保係(29)

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 2 健康診査	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	20-5-30
		総合計画以外の計画	
		関連する総合計画の施策	
性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの（義務的	法定受託事務	無
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、介護保険法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関	
実施方法	一部委託	委託先	
実施期間	開 始	昭和58年度	経 過 28年目 終 了 期 間
公約・議会答弁	有	がん検診の受診率向上について	
陳情・市民要望	無		

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	市民が	～になる	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見・適切治療ができる
事務事業の内容	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診を実施します。対象者　特定健康診査：４０歳以上の安城市国民健康保険加入者、後期高齢者健康診査：後期高齢者、人間ドック：２０歳以上、市民健診：１８歳以上、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック：４０歳以上、子宮がん検診：２０歳以上、歯周疾患検診：４０・４５・５０・５５・６０・６５・７０歳のみ			
事務事業進捗状況	平成22年度受診状況人間ドック3,188人、市民健診1,478人、特定健診11,232人（ドック2,015人、個別9,217人）、後期高齢者医療健康診査5,196人（ドック233人、個別4,963人）、胃がん検診8,244人（ドック2,938人、個別5,306人）、大腸がん検診9,057人（ドック3,157人、個別5,900人）、肺がん検診8,980人（ドック3,174人、個別5,806人）、子宮頸がん検診8,578人（集団1,143人、個別7,435人）、乳がん検診6,126人（集団1,412人、個別4,714人）、脳ドック590人、歯周疾患検診619人			
改善・対策の履歴	平成18年度より65歳以上の全市民に、生活機能の低下を早期に把握し速やかに介護予防事業等に結びつけるため、基本健康診査を送付した。平成20年度より基本健診が廃止され、高齢者医療確保法に基づく特定健診が40歳以上を対象に開始。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業により、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券を配布。平成22年度も継続実施した。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		493,947	454,582	511,860	536,195	639,523	508,049	594,282
	財 源 計 a		478,887	437,639	496,423	520,758	623,333	491,859	580,728
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	39,979	21,165	14,992	19,570
		県 支 出 金	1,877	4,891	2,575	5,187	3,589	5,125	4,376
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　)	191,197	144,494	180,119	125,300	210,303	147,382	194,757
		一 般 財 源	285,813	288,254	313,729	350,292	388,276	324,360	362,025
	受 益 者 負 担 金		191,197	144,494	180,119	125,300	210,303	147,382	194,757
	職 員 人 件 費 d		15,060	16,943	15,437	15,437	16,190	16,190	13,554
	内 訳	従 事 職 員 数	2.00	2.25	2.05	2.05	2.15	2.15	1.80
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	(19)基本健康診査(20年)特定健康診査	見込(単位)	10,500.00	15,000.00	17,200.00	15,000.00
				実績b(単位)	11,577.00	13,766.00	14,180.00	
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費f 実績	137,899	191,530	197,574	
				単位コストg=f÷b 実績	11.91	13.91	13.93	
	活動②	活動名（活動内容）	個別胃がん検診	見込(単位)	5,700.00	5,700.00	7,100.00	6,000.00
				実績b(単位)	5,577.00	6,647.00	5,306.00	
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費f 実績	63,384	69,242	51,328	
				単位コストg=f÷b 実績	11.37	10.42	9.67	
	活動③	活動名（活動内容）	人間ドック	見込(単位)	3,500.00	3,300.00	3,300.00	3,200.00
				実績b(単位)	3,342.00	3,275.00	3,188.00	
		指標名(単位)	受診者数(人)	活動の総事業費f 実績	80,958	86,378	85,220	
				単位コストg=f÷b 実績	24.22	26.37	26.73	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
成果	成果1	個別胃がん検診受診者数(人)	見込(単位)	5,700.00	5,700.00	7,100.00	6,000.00
			実績(単位)	5,577.00	6,647.00	5,306.00	
			達成状況	未達成	達成	未達成	
		目標成果指標値 5,700.00	目標達成年度	平成26年度			
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		特定健康診査受診率(%)	見込(単位)	30.00	40.00	50.00	55.00
			実績(単位)	35.80	43.70	40.50	
			達成状況	達成	達成	未達成	
		目標成果指標値 65.00	目標達成年度	平成24年度			

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	広報等のＰＲにより市民のニーズに応じた通知等スムーズにできた。 女性特有のがん検診推進事業の実施により、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がん健診の無料クーポン券を配布したことで、受診者数が伸びた。がん検診受診率向上プロジェクトにより市内団体等と協働でポスター掲示、リーフレットの配布を行い周知を図った。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	個別胃がん検診は平成22年3月の診療報酬改定に合わせ委託単価の見直しを行いコストが下がっている。人間ドックは、個別医療機関で検診を希望する者が増え、保健センターでの受診者が減っていると考えられる。また、集団で行っているため、受診人数が減っても実施日数分の事業費（報酬・賃金）かかるため、コストが上がっている。
	成果1，2	特定健診は、未受診者への受診勧奨等を行い、受診率向上に努めたが、国保計画の目標50%には達しなかった。 胃がん検診は、職場などで検診機会のない人を対象としている。社保加入者の受診機会が増え、受診者が減少していると考えられる。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	特定健診については、国保係と協力し、広報へ特集記事を掲載するなど効果的な受診勧奨を行っていきます。 人間ドックは、国保より30・35歳の国保加入者に無料券が発行されているが、利用率が低い状況です。健診に対する意識を高めるためにも未利用者に対し、利用を勧めていきます。 がん検診は、国・県が受診率50%を目指しています。無料クーポン券によるがん検診推進事業の実施や企業等と連携し検診のＰＲを行い、受診率向上に努めていきます。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	高齢者医療確保法に基づき、40歳～74歳の国保加入者を対象とする特定健診、75歳以上を対象とする後期高齢健康診査を継続実施していきます。また、女性特有のがん検診推進事業に加え働く世代の大腸がん検診推進事業を新たに実施します。また、がん検診と特定健診の同時受診を勧め受診率の向上を図ります。なお、人間ドックについては、実施のあり方を医師会と協議していきます。